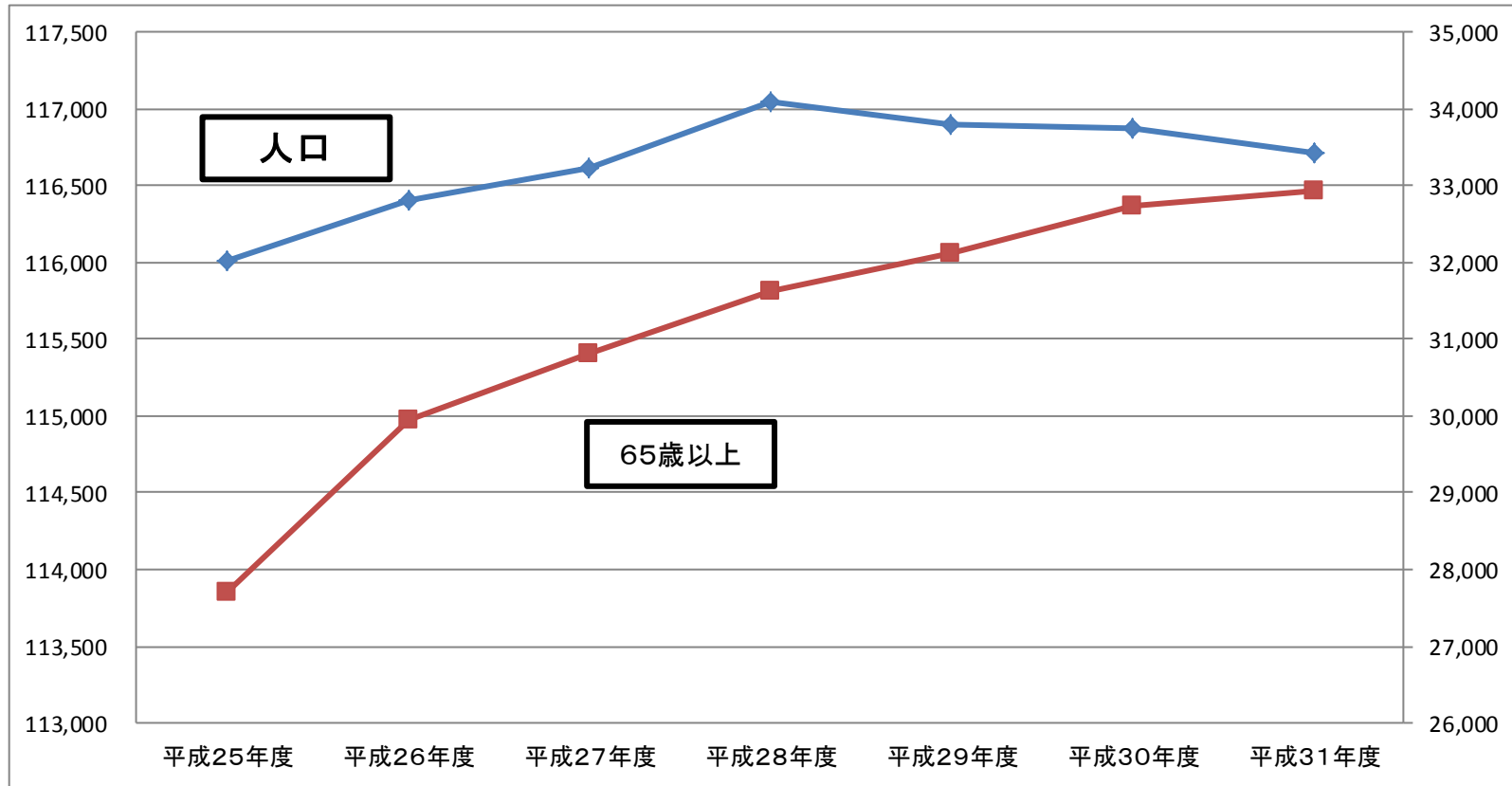


平成31年度

東久留米市第5期障害福祉計画

P D C A表

## 東久留米市の人口推移



	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人口	116,015	116,410	116,610	117,053	116,897	116,869	116,719
65歳以上	27,705	29,959	30,819	31,638	32,112	32,728	32,942

# 1 平成 32 年度に向けた目標の設定

国が定める「基本指針」に基づき、「施設入所者の地域生活への移行」、「福祉施設から一般就労への移行等」等に関する平成 32 年度における数値目標を定め、計画を推進します。

## (1) 福祉施設入所者の地域生活への移行 ●●●●●●●●●●●●●●●●

平成 32 年度末における地域生活に移行する人について、平成 28 年度末時点の施設入所者数の 9%以上が地域生活へ移行することとします。

また、平成 32 年度末の施設入所者数を平成 28 年度末時点の施設入所者から 2%以上削減することを基本として、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定します。

### 【数値目標の設定】

項目	平成 30 年度 実績	平成 32 年度 目標値 (第 5 期)	算出方法
平成 28 年度末の施設入所者数 92 人	95 人	90 人	年度末の施設入所者数
地域生活移行者数	3 人 (死亡 1 人)	9 人	平成 28 年度（第 5 期）末の施設入所者のうち、3 年間でグループホーム等へ移行する人数
削減見込数	1 人	2 人	施設入所者数の削減見込数

## (2) 福祉施設から一般就労への移行促進 ●●●●●●●●●●●●●●●●

福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、平成32年度中に一般就労に移行する人について、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定します。

### 【数値目標の設定】

項目	平成 30 年度 実績	平成 32 年度 目標値 (第 5 期)	算出方法
年間一般就労移行者数 (平成 28 年度実績 : 13 人)	人	18 人	年度中に福祉施設を退所して一般就労した人数の実績

## (3) 就労移行支援事業の利用者数 ●●●●●●●●●●●●●●●●

就労移行支援事業の利用者数は、平成 28 年度末における利用者数から 2 割以上増加することを目指します。

### 【数値目標の設定】

項目	平成 30 年度 実績	平成 32 年度 目標値 (第 5 期)	算出方法
年度末の就労移行支援事業利用者数 (平成 28 年度実績 : 34 人)	40 人	41 人	年度末に就労移行支援事業を利用した人数の実績

#### (4) 就労移行支援事業所の就労移行率 ●●●●●●●●●●●●●●●●

国の指針では、就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とすることを掲げています。目標に近づけるために、市内の企業等にも協力を求めて、職場実習の場を拡大するなどして、就労移行支援事業者をサポートする地域の協力体制づくりを目指していきます。

#### (5) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 ●●●●●●●●●●

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指し、保健、医療、福祉関係者による協議会や専門部会など、協議の場の設置について検討します。医療関係者としては、病院、診療所、訪問看護ステーション等において精神科医療に携わる関係者が参加することや、複数市町村による共同設置を含め検討します。

#### (6) 地域生活支援拠点等の整備 ●●●●●●●●●●●●●●●●

本市では「第4期障害福祉計画」において、障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、地域生活支援のための機能（相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門性、地域の体制づくり）を整備し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築するため、地域生活支援拠点等の整備について目標を定め、地域自立支援協議会にて検討を進めてきました。

第5期障害福祉計画では引き続き目標とし、地域の事業者が機能を分担して面的な支援を行う体制を目指し、検討を進めます。

## 2 事業量の見込み

第4期計画期間中のサービス利用実績と今後の事業所の事業展開意向等を踏まえ、第5期期間における各種サービスの事業量を見込みました。

### (1) 訪問系サービス ●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●

#### ○居宅介護

自宅で身体介護や家事援助などの支援を行います。

(月あたり)

区分	第4期（実績）			第5期（実績・見込み）		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実利用者数（人）	79(91)	71(96)	82(101)	105(78)	(78)	(78)
利用時間数（時間）	852(1,015)	837(1,071)	915(1,127)	1,099(858)	(858)	(858)
実利用者一人あたりの平均利用時間	10.78	11.79	11.16	10.47		

各年度3月実績、括弧内は見込み値

#### ○重度訪問介護

重度の肢体不自由者や知的障害・精神障害で、常時介護を必要とする方に、入浴・排泄・食事などの介護を総合的にを行います。

(月あたり)

区分	第4期（実績）			第5期（実績・見込み）		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実利用者数（人）	21(23)	22(25)	21(27)	22(23)	(24)	(25)
利用時間数（時間）	7,233(7,900)	7,509(8,587)	7,044(9,274)	7,621(7,820)	(8,160)	(8,500)
実利用者一人あたりの平均利用時間	344.43	341.32	335.43	346.41		

各年度3月実績、括弧内は見込み値

## ○同行援護

視覚障害により移動に著しい困難がある方に、外出時に同行し、移動に必要な情報を提供し、移動の支援を行います。

(月あたり)

区分	第4期(実績)			第5期(実績・見込み)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実利用者数(人)	21(24)	24(25)	29(26)	30(27)	(28)	(29)
利用時間数(時間)	402(358)	423(373)	539(388)	608(486)	(504)	(522)
実利用者一人あたりの平均利用時間	19.14	17.63	18.59	20.27		

各年度3月実績、括弧内は見込み値

## ○行動援護

行動障害のある知的障害者・精神障害者で、常時介護を必要とする方に、移動の介護や危険回避の援護などを行います。

(月あたり)

区分	第4期(実績)			第5期(実績・見込み)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実利用者数(人)	22(20)	23(20)	23(20)	24(24)	(24)	(25)
利用時間数(時間)	674(780)	677(780)	663(780)	723(720)	(720)	(720)
実利用者一人あたりの平均利用時間	30.64	29.43	28.83	30.13		

各年度3月実績、括弧内は見込み値

### 【訪問系サービスの見込量確保に向けての方策】

○同行援護や行動援護など、福祉人材の不足により利用者の需要に対応できない状況について、事業所と連携して人材の確保に努めます。

○サービスの質の向上や福祉人材のスキルアップのため、研修情報の提供や地域自立支援協議会主催の講演会等を実施します。





## ○自立訓練（生活訓練）

知的障害者・精神障害者に対し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、必要な訓練等を行います。

（年間あたり）

区分	第4期（実績）			第5期（実績・見込み）		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実利用者数（人）	12(11)	13(11)	13(11)	25(17)	(18)	(19)
利用時間数（日）	207(176)	253(176)	225(176)	275(340)	(360)	(380)
実利用者一人あたりの平均利用日数	17.25	19.46	17.31	11		

各年度3月実績、括弧内は見込み値

## ○宿泊型自立訓練

自立訓練（生活訓練）の対象者のうち、日中、一般就労や障害福祉サービスを利用している方等であって、地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供して帰宅後における生活能力等の維持・向上のための訓練その他の支援を行います。

（年間あたり）

区分	第4期（実績）			第5期（実績・見込み）		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実利用者数（人）	2(1)	0(1)	0(1)	1(1)	(1)	(1)
利用時間数（日）	62(30)	0(30)	0(30)	14(30)	(30)	(30)
実利用者一人あたりの平均利用日数	31	0	0	14		

各年度3月実績、括弧内は見込み値

## ○就労移行支援

一般企業等への就労を希望する方に、生産活動等を通じて、就労に必要な知識・能力の向上のための訓練を行います。

(月あたり)

区分	第4期(実績)			第5期(実績・見込み)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実利用者数(人)	30(33)	34(39)	41(45)	40(45)	(50)	(55)
利用時間数(日)	514(566)	618(669)	756(772)	632(765)	(850)	(935)
実利用者一人あたりの平均利用日数	17.13	18.18	18.44	15.8		

各年度3月実績、括弧内は見込み値

## ○就労継続支援(A型)

一般企業等への就労が難しい方に、生産活動等を通じて、知識・能力の向上のための訓練を行います。A型は利用者と事業者が雇用契約を結び、就労の機会や提供を受けるもので、最低賃金法が適用されます。

(月あたり)

区分	第4期(実績)			第5期(実績・見込み)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実利用者数(人)	15(16)	15(17)	17(18)	17(19)	(20)	(21)
利用時間数(日)	327(294)	319(312)	349(331)	353(399)	(420)	(441)
実利用者一人あたりの平均利用日数	21.8	21.27	20.53	20.76		

各年度3月実績、括弧内は見込み値

### ○就労継続支援（B型）

一般企業等への就労が難しい方に、生産活動等を通じて、知識・能力の向上のための訓練を行います。B型は雇用契約を結ばずに生産活動や就労のための訓練を行うものです。

(月あたり)

区分	第4期（実績）			第5期（実績・見込み）		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実利用者数（人）	291(275)	287(280)	295(285)	323(305)	(312)	(319)
利用時間数（日）	5,128(4,400)	5,173(4,480)	4,890(4,560)	5,230(5,185)	(5,304)	(5,423)
実利用者一人あたりの平均利用日数	17.62	18.02	16.58	16.24		

各年度3月実績、括弧内は見込み値

### ○就労定着支援（平成30年度からの新規事業）

就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した方で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている方に対し、相談を通じて生活面の課題を把握するとともに、企業や関係機関等との連絡調整やそれに伴う課題解決に向けて必要となる支援を行います。

(年あたり)

区分	第4期（実績）			第5期（実績・見込み）		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実利用者数(人)	—	—	—	6(12)	(15)	(18)
定着率(%)	—	—	—	—	(80)	(80)

各年度末(3月)時点での実績

※定着率（支援開始1年後の職場定着率）は前年度利用者の1年後の定着率の平均値

## ○療養介護

医療を要する障害者で、常時介護を必要とする方に、病院等の施設で機能訓練や療養上の管理、看護、介護などを行います。

(月あたり)

区分	第4期(実績)			第5期(実績・見込み)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実利用者数(人)	8(7)	10(7)	10(7)	12(11)	(12)	(13)

年度3月実績、括弧内は見込み値

## ○短期入所

自宅で介護を行う人が病気などの理由で介護できない場合に、短期間施設に入所して必要な介護等の支援を行います。

(月あたり)

区分	第4期(実績)			第5期(実績・見込み)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実利用者数(人)	48(31)	40(32)	33(33)	40(55)	(58)	(61)
利用時間数(日)	318(255)	253(264)	240(272)	233(358)	(377)	(397)
実利用者一人あたりの平均利用日数	6.63	6.33	7.27	5.83		

年度3月実績、括弧内は見込み値

### 【日中活動系サービスの見込量確保に向けての方策】

○福祉人材の不足により、利用者の需要に対応できない状況について、事業所と連携して人材の確保に努めます。

○障害者の高齢化・重度化に伴う利用者の増加や、特別支援学校等の卒業生の進路希望の増加により、生活介護の定員の不足が予想されます。利用者の希望するサービスの提供体制の確保のため、近隣市や東京都と連携しながら圏域の課題として方策を検討していきます。

○平成30年度より始まる就労定着支援においては、市内で開設を予定している事業所と就労支援室との連携により、一般就労へ移行した方の定着率の向上を目指します。



## ○施設入所支援

障害者支援施設に入所する障害者に対し、主として夜間に入浴・排せつ・食事等の介護を行います。

(月あたり)

区分	第4期（実績）			第5期（実績・見込み）		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実利用者数(人)	92(95)	92(94)	93(93)	95(92)	(91)	(90)

年度3月実績、括弧内は見込み値

### 【居住系サービスの見込量確保に向けての方策】

○福祉人材の不足により、利用者の需要に対応できない状況について、事業所と連携して人材の確保に努めます。

○施設入所支援については、基本方針としての地域移行の推進と当事者の希望との調整を図りながら、徐々に減っていくように計画します。

○入所施設等からの地域移行や親亡き後を見据えた方策として、グループホームの整備が必要とされています。予定されているグループホーム2ユニット（定員12名）により、見込み量の確保に努めます。

○平成30年度より始まる自立生活援助により、一人暮らしを希望する方への支援を行うと共に、入所施設やグループホーム、長期入院からの地域移行を推進します。

#### (4) 特定相談支援と地域相談支援 ●●●●●●●●●●●●●●●●●

##### ○計画相談支援・障害児相談支援

サービス等利用計画についての相談及び作成などの支援が必要と認められる場合に、障害者（児）の自立した生活を支え、障害者（児）の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援するものです。

##### ○地域移行支援・地域定着支援

地域移行支援は、入所施設や精神科病院等からの退所・退院にあたって支援を要する方に対し、入所施設や精神科病院等における地域移行の取組と連携しつつ、地域移行に向けた支援を行います。

地域定着支援は、入所施設や精神科病院から退所・退院した方、家族との同居から一人暮らしに移行した方、地域生活が不安定な方等に対し、地域生活を継続していくための支援を行います。

(月あたり)

利用件数 (件)	第4期(実績)			第5期(実績・見込み)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
計画相談支援	87(64)	86(65)	90(66)	95(91)	(93)	(95)
障害児相談支援	15(13)	16(13)	19(14)	22(28)	(30)	(32)
地域移行支援	0(1)	0(1)	0(1)	0(1)	(1)	(1)
地域定着支援	0(1)	0(1)	0(1)	0(1)	(1)	(1)

各年度月平均実績（計画相談支援、障害児相談支援はモニタリング利用件数を含む）

##### 【相談支援事業の見込量確保に向けての方策】

○施設代表者会相談支援部会でのケース検討等により、計画相談支援のサービスの質の向上を図ります。

## (5) 自立支援医療

### ○自立支援医療（更生・育成・精神通院）

更生医療：18歳以上の身体障害者が、障害の軽減や機能の維持のために手術等を行う場合に、その医療費を助成します。

育成医療：身体に障害があるか、病気のために将来障害が残る恐れのある18歳未満の児童が、手術等で改善・予防を図る場合に、その医療費を助成します。

精神通院医療：精神障害者が通院によって精神疾患の医療を受ける場合に、その医療費を助成します。

(年間あたり)

区分	第4期（実績）			第5期（実績・見込み）		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
更生医療(人)	70(80)	65(82)	75(82)	81(75)	(75)	(75)
育成医療(人)	14(10)	9(10)	7(10)	12(10)	(10)	(10)
精神通院(人)	1,953 (1,899)	1,988 (1,953)	2,088 (2,008)	2,191 (2,070)	(2,110)	(2,150)

## (6) 補装具

身体障害者の身体機能を補完・代替するための用具（車いす・義肢・補聴器など）の購入費・修理費の一部を給付します。

(年間あたり)

区分	第4期（実績）			第5期（実績・見込み）		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実利用者数(人)	239(275)	265(280)	260(285)	277(315)	(340)	(365)



